



質疑では、感染防止対策の強化と経済対策の拡充を求める発言が相次ぎました。私は職場や地域の声をともに、医療従事者や港湾労働者に対するPCR検査の実施、民宿など小規模宿泊施設への支援を求めています。

新潟県議会6月定例会が、6月16日から7月3日までの日程で開催されました。新型コロナウイルス感染症対策を中心に論戦が交わされ、国の1次、2次補正予算に対応した、985億円（対策費の事業規模は総額で4546億円）の補正予算を決定しました。私は3度目の一般質問に立ち、保健・医療体制の充実と、コロナ禍での自然災害など、複合災害に対応できる県の体制などについて花角知事の姿勢をたどしました。（一般質問の詳細は2・3面）

池田千賀子議員（未来にいがた）は、1から3月期の全産業の経常利益が前年同期比で30%以上減少していることから、税収の減少による計画の見直しについてたどしました。花角知事は

長部登議員（未来にいた副代表）が、種苗法改正案の県内農業者の受け止めを問うと「約４分の１の方が内容を承知していない」と答弁がありました。南魚沼の農家からは「自家増殖が認められなくなる改悪はやめてほしい」と聞いていただけに驚きでした。引き続き、種苗法改正案の問題点の周知に努めていきます。

じた按分で決定されています。現在、議員定数53のうち、自民党は31人（58％）で、自民党が一つになった1955年以降、60％を切ったのは67年以来2度目と、議席数を少なくしています。一方、未来にいがたの8人と第3会派のリベラル新潟の5人を合わせると13人（24％）で、全体の約4分の1になります。常任委員会の正副委員長ポストを1つずつ野党が担ってもおかしくありません。

過去をたどれば、3会派

があつた07年の他、2会派時代でも、自民党による委員長の独占はありませんでした。国会や他の自治体議会でも、多数を握る1つの会派が委員長を独占しているわけではありません。

営が行われています。引き続き、民主的な議会運営を求めて活動していきます。

今議会では、常任委員会、特別委員会の委員の選任（改選）が行われるとともに、正副委員長が選出されました。今議会まで、自民党が常任委員会の正副委員長と、特別委員会の委員長全てを独占していました。

私が所属する議会議会派の未来にいがたをはじめ、他党、会派は、議会議運営委員会でこのことに異議を唱えてきましたが、自民党からは明確な根拠の説明がないまま、本会議でこれまでと変わらない役割配分が示

されました。大渕健議員（未来にいがた幹事長）は、野党にも議席数に応じた役職の配分を求めて反対討論を行いました。

自民の委員長独占に反対

療所などの医療体制整備事業に64億円、医療従事者等に対する慰労金支給事業に52億円、飲食店などが行う感染防止対策への支援事業に16億円などを行います。

これからの検討とされたものもあり、給付金事業の継続きの簡略化や、政府による財源の確保などとともに、引き続き求めていきます。

昨年から議論されてきた、県の行財政改革について、



本会議場での一般質問の様子

985億円の補正予算を可決

新型コロナウイルス対策で論戦

6月定例会

ひぐち議員の所属委員会

常任委員会、特別委員会の所属が
次のとおり決まりました。

常任委員会

産業経済委員会【新】

※産業労働部・観光局・農林水産部・
農地部・労働委員会の所管事項を調査

特別委員会

人口減少問題対策

特別委員会【継】

※結婚や子育て、安定的な
雇用の創出などの対策等
について調査



例年なら春スキーで賑わう湯沢町浅貝地区。緊急事態宣言が発令され、賑わいが消えた＝5月2日



ひぐち秀敏県議は6月定例会で一般質問を行いました。新型コロナウイルス感染症への対応で疲弊する医療機関への支援などを求め、花角県政の姿勢をたどりました。

ひぐち県議 病院支援など求める

一般質問の概要

新型コロナウイルス対策

民宿なども支援対象へ

樋口 新型コロナウイルス感染症の拡大で、医療機関の多くが財政悪化に陥っている。医療崩壊を招かないためにも、国に対して更なる財政支援を求めるべきだ。

知事 全国知事会を通じて、診療報酬や空床補償等の財政措置を講ずるよう国に緊急提言を行うとともに、県単独での緊急要望も行ってきた。影響調査の結果等を踏まえ、感染者の受入により経営悪化が懸念される医療機関への更なる支援の拡充を要望していく。

樋口 国に対し、赤字の補填、経営上の直接給付になる支援を求めている。医療機関側の考え方や現在の状況、希望されることをしっかりと把握し、国に最も受け入れられやすい理論構成を勘案し、詰めていきたい。

樋口 医療機関ではマスクや防護服など医療資機材の不足が続いている。国の基本的対処方針では、感染防御に必要な資材等を迅速に確保し、適切な感染対策の下での医療提供体制を整備することとしている。第2波に備えた取り組みと知事の決意を伺う。

知事 国から供給されるマスク等の医療資機材を、県医師会等と連携しながら、感染症指定医療機関や帰国者・接触者外来設置医療機関等に重点配分しているほか、国の補正予算を活用し、医療機関における医療資機材購入を支援していく。

樋口 基本的対処方針は「特に感染が疑われる医療施設従事者及び入院患者等については、率先してPCR検査等を受けさせるようにする」としている。県の対応を伺う。

知事 医療施設の従事者など、発生のリスクが特に高い業務に携わる人たちのPCR検査実施は、専門家会議での議論も踏まえ、抗原検査の活用なども併せて速やかに検討していく。

樋口 感染症対策に努める職員の士気高揚に向けた知事の思いを伺う。

知事 病院や保健所など最前線での業務のほか、事業者支援や学校教育など様々な分野の業務に全庁を挙げて取り組んでもらい感謝している。引き続き、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、県民の命と暮らしを守り抜くという使命感を持って、一丸となって取り組んでもらいたい。

樋口 保健所の帰国者・接触者相談センターは24時間体制で相談を受けているが、公用の携帯電話は1台しかなく、検体搬送時の高速道路利用も往路のみと聞く。保健所の予算拡充を図るべきだ。

知事 指摘の点にも対応できるような必要な予算措置を行った。今後も必要なものは適宜対応していく。

樋口 国内への感染拡大防止のため、国外の人と接触機会がある港湾労働者にPCR検査を実施すべきだ。

知事 現状では、専門家会議での議論なども踏まえ、港湾労働者に対してもこれまで同様の対応をしていく。

樋口 南魚沼地方の宿泊施設等は少雪などで厳しい状況にある。県民宿泊キャンペーンは1泊1万円以上が条件だが、該当しない施設も多い。こうした事業者への支援策を検討すべきだ。

知事 今後、国が実施する「GOTOキャンペーン」では、民宿なども対象となるよう国に働きかけていく。

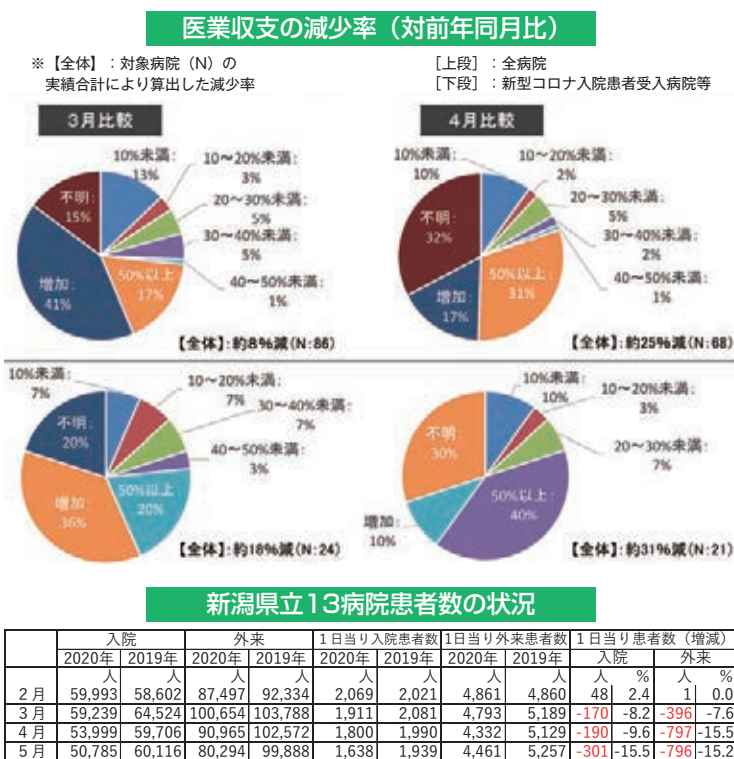
樋口 職員は財政再建に向けて賃金削減に協力する一方で、感染症対策に取り組んでいる。更なる賃金削減など行うべきではない。

知事 今回の新型コロナウイルス感染症対策に伴う、給与の臨時的削減の更なる実施は考えていない。

樋口 複数の災害等が同時に発生する事態を想定した防災体制を構築しておく必要がある。知事の所見は。

知事 新型コロナウイルス対応に当たっている中で、新たな災害や危機事案が発生した場合でも、地域防災計画に基づいた災害対応体制をとるとともに、本県のみで対応が困難な大規模災害が発生した場合は、他都道府県から人的支援を受ける体制を整えている。

樋口 知事部局の正規職員は2000年以降、2051人(27%)が削減され、



人員増に踏み切れ

県の防災体制

樋口 知事は、大規模災害発生時には他県から人的支援を受けるとしていたが、感染拡大で支援を行える状況にはないと思われる。感

知事 大規模災害発生時には、総務省の調整により他県から自治体職員を派遣す

るシステムができあがっている。新型コロナウイルス流行下においても、応援・受援双方の予防対策の徹底や現地に赴かなくてもできる支援の検討等、適切な対策を講じた上で実施することとされている。

樋口 複数の災害等が同時に発生する事態を想定した防災体制を構築しておく必要がある。知事の所見は。

知事 新型コロナウイルス対応に当たっている中で、新たな災害や危機事案が発生した場合でも、地域防災計画に基づいた災害対応体制をとるとともに、本県のみで対応が困難な大規模災害が発生した場合は、他都道府県から人的支援を受ける体制を整えている。

樋口 知事部局の正規職員は2000年以降、2051人(27%)が削減され、

一般質問

台風19号の豪雨で決壊した魚野川の堤防（19年10月13日）。感染症との複合災害にも対応できる自治体職員の確保が求められる。



5545人となっている。防災対策と職員の健康管理も考え、人員増に踏み切るべきだ。

よう取り組んでいる。感染症対応でも、増員や全庁的な応援を行っている。今後とも、新たな行政需要に的確に対応しつつ、業務の効率化に向けて不断の見直しを行いながら、業務量に応じた適正な人員配置に努める。

樋口 年度途中の増員は、保健師など至難の業だ。余裕を持った人員配置とすべきだ。

知事 年度途中の増員等も実現できるよう努力する。

県立病院

再編・統合は見直せ

樋口 新型コロナウイルス感染症に対する公立・公的病院が果たしている役割から、公立・公的病院の再編・統合は見直すべきだ。

知事 6月5日に厚生労働大臣から「感染症への対応を取り込みながら議論していく必要がある」などと発言があったことから、国の対応方針を注視し、対応していく。感染症対策にあたる地域の中核病院に、医療資源を集約することの重要性を再認識した。中核病院の整備・機能強化を柱に据えた医療再編を促していく必要がある。

樋口 県立病院のあり方の見直しについては再検討が必要と考える。

知事 病院局は「へき地病院」は市町村主体の運営、加茂・吉田病院は公設民営など民間活力を生かした運営という方向性を整理し、現在、県内の病院を運営する全法人に意向調査を行っている。調査結果などを地元市町村等に提供し、丁寧に意見交換を重ねていく。

樋口 魚沼医療圏の医療再編は、総務省のホームページに優良事例として掲載。公立病院改革を進めてきた総務省が優良事例と認める魚沼医療圏において、更なる再編は不要と考える。

知事 医療再編により成果が出ていると認識している。一方、魚沼圏地域医療構想調整会議では「選択と集中の段階は終了し、連携強化と役割分担・機能強化を進めていく時期。人口減少が進む中、2025年以降の入院医療提供体制を検討していく必要がある」としている。地域の情勢変化に応じて不断の見直しを行っていく必要がある。

樋口 新潟水俣病福祉手当の受給対象外とされている昭和41年以降に出生した人への救済措置の進捗状況と今後の対応を伺う。

知事 新潟水俣病施策推進審議会の意見も踏まえ、健康不安の解消につなげていくことを目的に、新たに神経症状相談治療法選択事業に取り組む。実施に向けて関係機関と調整を図っているところだ。

知事 小中学校等で水俣病学習に取り組む教員への助言等を行う事業で、サポーターには、水俣病とその被害者の実態や現状を知っていることに加え、実際に授業を行うノウハウを持っていることが求められる。ふさわしい人をサポーターとして登録し、水俣病学習の普及・充実を図っていく。

新潟水俣病

健康不安の解消めざす

樋口 新潟水俣病福祉手当の受給対象外とされている昭和41年以降に出生した人への救済措置の進捗状況と今後の対応を伺う。

知事 新潟水俣病施策推進審議会の意見も踏まえ、健康不安の解消につなげていくことを目的に、新たに神経症状相談治療法選択事業に取り組む。実施に向けて関係機関と調整を図っているところだ。

知事 小中学校等で水俣病学習に取り組む教員への助言等を行う事業で、サポーターには、水俣病とその被害者の実態や現状を知っていることに加え、実際に授業を行うノウハウを持っていることが求められる。ふさわしい人をサポーターとして登録し、水俣病学習の普及・充実を図っていく。

し、緊急性の高い患者を迅速に搬送するなど対応していく。

樋口 魚沼基幹病院の2019年度決算に時間外手当の未払いは反映されているか。是正勧告に対するけじめはいつつける考えか。

知事 時間外勤務手当の不足分は金額の確認に相当な時間を要していて、決算には影響額は反映されていない。財団の責任やけじめについては、対応に一定の目途がついた段階で総合的に判断していくべきだ。

知事 他県との均衡を踏まえた給与水準の見直しや、国の非常勤職員に準じた休暇の新設など、制度の趣旨に沿って見直した。

会計年度任用職員

改善は図られたか

樋口 総務大臣は「会計年度任用職員を創設して期末手当の支給を可能にするなど、緊急性の高い患者を迅速に搬送するなど対応していく。」

知事 制度開始前に市町村の検討状況を調査し、適正な勤務条件が確保されるよう助言した。改めて実態を把握するとともに、必要な助言を行っていく。

知事 制度開始前に市町村の検討状況を調査し、適正な勤務条件が確保されるよう助言した。改めて実態を把握するとともに、必要な助言を行っていく。

録画中継

新潟県議会ホームページから6月定例会の録画中継がご覧になれます。ひぐち県議の質疑や、意見書の趣旨弁明を見ることができます。



厚生環境委員会

県立病院の運営ただす

●病院局●

地元に押しつけない

樋口 知事は中核病院の整備、機能強化を柱に据える
と答弁しているが、経営委員会の提言と違う方向で見
直しが進められるのか。

経営企画課長 新型コロナウイルス感染症対応も機能強化に含めていく必要がある。検討してきた方向性を変更する必要はない。

樋口 機能強化で、へき地病院の役割は自ずと変わってくるのではないか。

経営企画課長 県立病院が果たすべき役割に重点化を図る。広域基幹病院、専門病院は県がやる。へき地病院は市町村主体の運営を、加茂、吉田は公設民営などの運営を行い、地域の中核病院に医療資源を集約する。

樋口 県立病院の見直しは、運営主体の見直しか。

経営企画課長 公立の役割は認めるが、プライマリケアに近い部分は市町村主体の運営ではないか、と経営委員の意見があった。

樋口 市町村側の意見は。経営企画課長 唐突だ、要望を出したのに答えてもらえない、県の財政が困難であるから市町村にというのは間違いだ、などがある。

樋口 地元の理解が得られない中で進めることないか。

経営企画課長 市町村任せ、押しつけ、一方的というようなことは、県立病院はできるわけがない。地元の理解がなければ地元に押しつけることはない。

●福祉保健部●

速やかに支払う

樋口 魚沼基幹病院の循環器内科に関する知事答弁は、現状と変わらないと言
うことか。

基幹病院整備室長 緊急性の高い循環器の患者は、心電図を見て、必要があれば長岡圏域の医療機関に運ぶ体制で今後も臨みたい。財団も県も含めて医師の確保に努めたい。

樋口 時間外手当の業務委託の発注者は財団ではなく、基幹病院か。契約手続きは県の財務規則にならうのか。

基幹病院整備室長 県が直接執行するのは備品の発注や修繕だけ。他の委託業務は財団が直接行う。民間団体なので県の財務規則の運用はない。財団が直接執行している部分は県のホームページに載らない。

樋口 契約の内容を伺う。
基幹病院整備室長 契約期間は5月末まで。当初は早い履行期限だったが、分量が大量で、細かい計算が必要なため、相手方からの申し出により期間を延ばした。

樋口 5月25日の理事会で決算が承認されたが、監事、理事から意見はなかったか。

連合委員会

財団の増資は一手法

樋口 魚沼基幹病院が労基署からは正勧告を受けたことの受け止めは。

知事 誠に遺憾である。

樋口 是正勧告後の不足分が支払われていないことを知事は承知か。対応は。

知事 不足分の支払いは報

副部長 監事の意見があり、合理的に示せる状況にないことを注記した。理事からの意見はない。

樋口 確定後は速やかに支払われると理解していいか。

副部長 是正勧告後の支払いは、速やかに支払わせていただく。

福祉保健部長 是正勧告以前のところは、計算が終わり次第、職員に説明の上、支払いに進んでいきたい。

樋口 ガバナンスの問題はどこにあったのか。

副部長 病院もそうだが、財団も含めて業務の運営に問題があった。



連合委員会で、魚沼基幹病院の運営などをただす、ひぐち県議＝6月29日

樋口 魚沼基幹病院の運営財団は割増賃金未払いの事実もあり安定的な運営状況とは言えず、県央基幹病院の運営主体にはなり得ない。
知事 財団ありきではなく、財政基盤や必要なスタッフの確保能力など、適切に基準を設定し、透明性を確保しながら選定していく。

国民の命と健康を支える医療機関への支援を求める意見書(抜粋)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に、すべての医療機関は全力を挙げて取り組んできた。しかし、新型コロナウイルス感染症への対応が長期化するに伴い、外来及び入院患者数は減少し、病院の経営を厳しくさせている。

財政的な支援がなければ、感染症患者受入病院だけでなく、多くの医療機関は経営が困難となり、医療崩壊につながりかねず、一日も早い経営支援が求められている。

よって国会及び政府におかれては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で経営環境が悪化している歯科を含む医療機関の経営を支えるため、国民の命と健康を支える医療機関等への交付金制度を早期に創設することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

医療機関への支援を求める意見書

自民党がよもやの反対

マイナス改定が続き、医療機関の基礎体力が奪われたところを新型コロナウイルスが直撃した。全国知事会は国に対し、経営が圧迫されている医療機関への支援と、次の感染の波に備えるための継続的な支援を求めている。花角知事も6月25日、26日に行った政府要望で、大幅に減収となった医療機関への支援策を求めている。

自民党も代表質問で「医科診療所等の経営の危機的状況は相当深刻」との認識を示し、知事の対応を求めている。全会一致での採択は当然と思いい、私は趣旨説明を行った。しかし、自民党の反対で不採択となった。

自民党は、医療機関等への支援と医師確保の充実を求める意見書を提出。趣旨説明で「財政支援だけでなく、感染症への対応も見据えた医師確保の仕組みづくりが欠かせない」と述べている。第2波が来ているとも言われる中、医師確保の仕組みができる前に、多くの医療機関は経営破綻してしまう。